様式第１号（第３条関係）

補 助 金 交 付 申 請 書

第　　　　号

令和　　年　　月　　日

　兵庫県北播磨県民局長　様

住　　所

団 体 名

代表者名

電　　話　（　　　）　　　　－　　　　番

電子メール

　令和７年度において、北播磨地域づくり活動応援事業を下記のとおり実施したいので、

補助金　　　　　　円を交付願いたく補助金交付要綱第３条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の内容及び経費区分（別記）

　　※別記を省略する場合は、代替する資料の名称を記載する。

２　事業の着工予定年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

　　事業の完了予定年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

３　添付書類

別　記

**１　事業の内容**

|  |
| --- |
| （趣旨・目的）  （具体的な事業内容） |

※欄が足りない場合は別紙等で作成すること。

**２　収　支　予　算　書**

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　目 | 予　算　額 | 摘　　　要 |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　　目 | 予　算　額 | 摘　　　要 |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

（注） １　収支の計は、それぞれ一致する。

２　別に定める書類により、収支内容が確認できる場合は、収支予算書の記載を省略することができる。

様式第１号の２（第３条関係）

誓　約　書

補助金交付申請にあたり、下記のとおり誓約します。

なお、誓約事項に関し、県が行う一切の措置に異議なく同意します。

記

（国及び地方公共団体を除く交付申請者を対象とする誓約事項）

１　暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団排除に協力することについて

(1) 条例第２条第１号に規定する暴力団又は同条第３号に規定する暴力団員に該当しないこと。

(2) 暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第２号）第２条各号に掲げる者に該当しないこと。

(3) 間接補助事業を行う場合にあっては、上記(1)又は(2)に該当する者に対して間接補助金を交付しないこと。また、業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記(1)又は(2)に該当する者をその受託者としないこと。

(4) 県民局長が、上記(1)又は(2)を確認するため、必要な事項を兵庫県警察本部長に照会すること、及び当該照会に係る回答の内容を他の補助事業における暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用し、又は兵庫県公営企業管理者及び兵庫県病院事業管理者に提供することについて、異議を述べないこと。

（すべての交付申請者を対象とする誓約事項）

２　補助金申請時の留意事項について

(1) 兵庫県北播磨県民局地域躍動推進事業補助金交付要綱第15条に基づき県が行う一切の措置について、異議を述べないこと。

第15条 県民局長は、補助事業者又は間接補助事業者が、次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、当該交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 法令並びにこの要綱及び当該補助事業に係る要綱、要領その他の規程の規定に違反したとき。

(2) 補助金又は間接補助金を補助事業又は間接補助事業以外の用途に使用したとき。

(3) 交付決定の内容及びこれに付した条件に違反したとき。

(4) 偽りその他不正な手段により補助金又は間接補助金の交付を受けたとき。

(5) 暴力団等であるとき。

２ 県民局長は、前項の取消しを決定した場合には、その旨を補助金交付決定取消通知書（様式第11号）により当該補助事業者に通知するものとする。

３ 知事は、第１項の取消しを決定した場合には、その旨及びその取消事由、その取消しに係る補助事業者又は間接補助事業者の名称その他知事が必要と認める事項を公表することができる。

４　前項の規定による公表は、その取消事由が悪質かつ重大である場合その他の知事が必要と認める場合に行うものとする。

(2) 地方自治法第221条第２項に基づき県が行う一切の措置について、異議を述べないこと。

第221条 2 普通地方公共団体の長は、予算の執行の適正を期するため、工事の請負契約者、物品の納入者、補助金、交付金、貸付金等の交付若しくは貸付けを受けた者（補助金、交付金、貸付金等の終局の受領者を含む。）又は調査、試験、研究等の委託を受けた者に対して、その状況を調査し、又は報告を徴することができる。

年　　月　　日

　　　兵庫県北播磨県民局長　様

住 所

団 体 名

代表者名

電　　話（　　　）　　　－ 　　　番

電子メール

（別紙１－１）

事　業　計　画　書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業実施予定期間 | 年　月　日～　　　年　月　日 |
| 活動地域  該当する項目に○を付けて下さい。 | 西脇市　 三木市　 小野市 　加西市　 加東市　 多可町  その他[　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　] |
| 取組の種類  該当する項目に○を付けて下さい。 | 1. 保険･医療･福祉　2．まちづくり　　 3．文化･芸術･スポーツ   4．環境の保全　　　5．地域安全活動　 6．子ども健全育成  7．団体の活性化　　8．その他（　　　　） |

|  |
| --- |
| １　地域の現状と課題、それに対する解決策  　　　どのような地域課題があり、どのような方向で解決を図っていこうとしているかなど、わかりやすく記載してください。 |
| ①地域の現状・課題（地域のどのような状況に誰が困っているのか記載してください。）  　課題：  ②事業の目標（漠然としたものではなく、明確に記載してください。）  ③なぜ自分たちが取り組むのか  （団体にどのような特徴、強みがありこの事業を行うのか記載してください。） |

（別紙１－２）

|  |
| --- |
| ２　事業内容 |
| （１）取組の種類について、該当する項目に○を記入してください。 |
| 1．新規申請　　2．従来からの取組に工夫を加えた継続申請  3．中断していた取組を復活させる申請  〔2,3のみ：申請回数　今回で（　　　）回目〕 |
| （２）具体的に何をするのか記入してください。 |
|  |
| （３）※2回目以降の申請の場合  前回申請時の事業内容と異なる点を詳しく記載してください。 |
| 〔前回事業内容〕  　※参加者実績：  〔前回の事業効果〕  〔前回と異なる点（前回の反省や課題から工夫した点を含めて記載してください）〕 |

（別紙１－３）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （４）事業経過  　日時、場所、参加人員、実施内容などを事業計画の実施段階から事後の反省会まで時系列で記載してください。参加者予定人数はスタッフ数を除いた人数を記載してください。 | | | | |
| 月　日 | 場所 | 参加予定人数 | ｽﾀｯﾌ数 | 実施内容 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| ３　期待される事業の効果  　　　事業を実施することにより、地域がどのようによくなるか記載してください。 |
|  |

（別紙１－４）

|  |
| --- |
| ４　事業の継続性  今後の事業計画についてどのように実施していくのか、補助金がなくなった場合の対応方法も含めて記載してください。 |
|  |

|  |
| --- |
| ５　審査の結果、補助金額が減額になった場合の事業実施について  「参加費の増額」や「事業規模の縮小」など具体的な実施方法を記載してください。 |
|  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ６　協働の相手方  協働相手とは、事業実施に際し共に企画運営し、共通の目的を達成するために活動することを指します。単なるチラシの配布協力や、会場提供は協働相手とはなりません。   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 名　　称 |  |  |  | | 代表者職・氏名 |  |  |  | | 代表者連絡先  　　　（住所）  　　　（電話） |  |  |  | |  |  |  | | 構成人員 | 名 | 名 | 名 | | 協働相手の役割 |  |  |  | |